

四半期報告書

(第151期第3四半期)

自 2019年10月1日
至 2019年12月31日

東急株式会社

E04090

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第151期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	東急株式会社（旧会社名 東京急行電鉄株式会社）
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 和夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	（03）3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計グループ 連結IR課長 小田 克
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	（03）3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計グループ 連結IR課長 小田 克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）2019年6月27日開催の第150期定時株主総会の決議により、2019年9月2日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第3四半期連結 累計期間	第151期 第3四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益（百万円）	855,272	867,949	1,157,440
経常利益（百万円）	65,079	66,438	81,907
親会社株主に帰属する四半期 （当期）純利益（百万円）	46,767	46,024	57,824
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	46,331	50,188	53,616
純資産額（百万円）	788,189	824,520	796,164
総資産額（百万円）	2,371,749	2,518,895	2,412,876
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	76.95	75.77	95.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	31.1	30.7	30.9

回次	第150期 第3四半期連結 会計期間	第151期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	22.20	22.74

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は2019年10月1日付で完全子会社である東急電鉄株式会社（2019年9月2日付で東急分割準備株式会社より商号変更しております。）に対して、鉄道事業（軌道事業を含みます。）を会社分割により移転しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社および連結子会社は、将来の大きな飛躍に向け、既存事業・プロジェクトを強化するとともに、当社の強みを生かすことのできる新規領域にも積極的に進出することにより、持続的な成長を目指すことを方針に据え、中期3か年経営計画「Make the Sustainable Growth」を推進しております。

また、当社は2019年9月2日、東京急行電鉄株式会社から「東急株式会社」に商号変更を実施し、鉄軌道事業については、会社分割により、10月1日から、「東急電鉄株式会社」が事業を実施しております。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、大型賃貸物件の開業に伴い、当社不動産賃貸業や当社および東急電鉄株式会社の鉄軌道業が堅調に推移したことなどにより、8,679億4千9百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は661億1千4百万円（同0.5%増）となりました。経常利益は持分法による投資利益が増加したことなどにより664億3千8百万円（同2.1%増）、前年度の投資有価証券売却の反動などにより親会社株主に帰属する四半期純利益は460億2千4百万円（同1.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

また、当第3四半期連結会計期間より、各報告セグメントにおける営業費について区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

① 交通事業

交通事業では、当社および東急電鉄(株)の鉄軌道業において、消費税増税に伴う定期券等の先買いの影響等により、定期で2.1%増加、定期外で1.8%増加し、全体で2.0%の増加となりました。

この結果、営業収益は、1,613億5百万円（同1.8%増）、当社および東急電鉄(株)の鉄軌道業における経費の増加等もあり、営業利益は、294億9千8百万円（同0.4%増）となりました。

(当社および東急電鉄(株)の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		2018. 4. 1～2018. 12. 31	2019. 4. 1～2019. 12. 31
営業日数	日	275	275
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	114,250	114,431
輸送人員	定期外	千人	354,362
	定期	千人	544,612
	計	千人	898,974
旅客運輸収入	定期外	百万円	57,847
	定期	百万円	48,591
	計	百万円	106,438
運輸雑収	百万円	10,963	11,733
収入合計	百万円	117,401	120,162
一日平均旅客運輸収入	百万円	387	394
乗車効率	%	51.3	52.3

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産賃貸業における、渋谷スクランブルスクエアや南町田グランベリーパークの新規開業による増収があり、営業収益は、1,549億1百万円（同3.2%増）、営業利益は前年度の当社不動産販売業における利益率が高い物件販売の反動等により、221億8千2百万円（同0.1%減）となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、映像事業の(株)東急レクリエーションにおいて、ヒット作に恵まれた映画興行が好調に推移したことや、電力小売事業の(株)東急パワーサプライにおいて顧客獲得が進捗したこと等により、営業収益は5,215億7千1百万円（同1.0%増）、営業利益は107億3千8百万円（同10.0%増）となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、販売単価が増加したこと等により、営業収益は、779億2千2百万円（同3.3%増）、経費の増加等により、営業利益は、30億7千7百万円（同16.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、当社や連結子会社である東急電鉄(株)における有形固定資産の取得等により、2兆5,188億9千5百万円（前期末比1,060億1千9百万円増）となりました。

負債は、有利子負債（※）が1兆1,275億7千8百万円（同611億5千6百万円増）となったこと等により、1兆6,943億7千5百万円（同776億6千3百万円増）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、8,245億2千万円（同283億5千5百万円増）となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 当社の財務及び事業の基本的方針

当社は、2000年4月、「21世紀においても持続的に成長する東急グループ」を目指して「東急グループ経営方針」を策定し、グループ再編を積極的に進めるとともに、財務的な課題の克服に努めてまいりました。次いで2005年4月より成長戦略に軸足を移し、持続的成長の基盤確立に努め、2018年度からは、「サステナブルな「街づくり」「企業づくり」「人づくり」」を基本方針とする中期3か年経営計画に取り組んでおります。

当該計画は、渋谷など大型開発プロジェクトを確実に竣工・開業し、利益貢献を開始させるとともに、長期的な視点に立ち、既存事業・プロジェクトを強化するとともに、当社の強みを生かすことのできる新規領域にも積極的に進出することにより、持続的な成長を目指すことを目的としております。

このように長期的な視点に立った経営計画を推進し、当社が企業価値・株主の共同の利益を保全・確保し向上させていくためには、以下の各項目を実行することが不可欠と考えており、より一層これらの実現に努めてまいります。

- 1) 鉄道事業は極めて公共性の高い事業領域に属しており、お客さまの安全確保を第一義とした全社的推進体制を確保すること
- 2) 安全性および利便性の向上を目指した中長期的な投資を継続的に行い、それを可能とする経営の安定性を確保すること
- 3) 長期的な視点に立ち、沿線開発と不動産事業の更なる推進を継続するとともに、広域の移動を促進、街や地域を活性化させるべく、交通・リテール・生活サービスなどグループの各事業が一体的に展開すること
- 4) 子会社の少数株主の利益を損なわないように配慮しつつ、グループの各事業を全体最適の観点から一元的にマネジメントすることができるよう、当社が強力なグループガバナンスを発揮すること
- 5) 株主の皆さま、お客さま、沿線住民の方々、行政機関、関係事業者、債権者、そして従業員やその家族といった事業にとって重要なステークホルダー全般との信頼関係を維持向上させること

② 当社の支配に影響を与える株式の大量取得行為について

当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的手続きを経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また、買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが持ち合わせていないにも関わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあります。

当社事業にとって重要なステークホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保および向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、367百万円であります。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、主として「交通事業」セグメントで、当社の従業員数は3,273名減少し、1,393名となりました。その主な要因は、2019年10月1日で会社分割した東急電鉄株式会社（2019年9月2日付で東急電鉄分割準備株式会社より商号変更しております。）に3,460名が出向したことによるものです。

なお、従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

(6) 主要な設備

① 当第3四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(新設)

不動産事業等において、前連結会計年度末に計画中であった当社の渋谷駅街区開発計画I期（東棟）については、2019年8月に工事が完了し、2019年11月に「渋谷スクランブルスクエア第I期（東棟）」として営業を開始しております。

不動産事業等において、前連結会計年度末に計画中であった当社の南町田拠点創出まちづくりプロジェクトについては、2019年10月に工事が完了し、2019年11月に「南町田グランベリーパーク」として営業を開始しております。

(取得)

不動産事業において、当社は、不動産賃貸設備として「渋谷区神宮前五丁目所在土地建物」の一部持分を2019年10月に追加取得しております。なお、取得した設備の帳簿価額は91億円、土地面積は1,100㎡であります。

(計画変更)

ホテル・リゾート事業において、前連結会計年度末に計画中であった当社及び㈱東急ホテルズの三島駅南口西街区計画については、事業計画の変更等により、投資予定金額を6,841百万円から7,522百万円へ変更しております。

- ② 当第3四半期連結累計期間において、新規に発生した新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画は、次のとおりであります。
(新設)

2019年12月31日現在

会社名 事業所名 工事件名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 株東急レクリエーション 株東急ホテルズ 歌舞伎町一丁目地区 開発計画	不動産事業等	不動産賃貸設備等	65,000	1,400	2019. 8	2022年

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	624,869,876	624,869,876	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	624,869,876	624,869,876	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	624,869,876	—	121,724	—	92,754

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 15,560,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 608,505,300	6,085,053	—
単元未満株式	普通株式 803,976	—	—
発行済株式総数	624,869,876	—	—
総株主の議決権	—	6,085,053	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,909株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数59個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東急(株)	東京都渋谷区南平台町5番6号	15,560,600	—	15,560,600	2.49
計	—	15,560,600	—	15,560,600	2.49

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	調査役	取締役	専務執行役員	渡邊 功	2019年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,229	51,967
受取手形及び売掛金	165,465	165,317
商品及び製品	14,068	15,787
分譲土地建物	47,811	49,220
仕掛品	5,152	10,486
原材料及び貯蔵品	7,803	8,168
その他	40,952	54,385
貸倒引当金	△1,239	△1,148
流動資産合計	314,244	354,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	788,980	869,203
機械装置及び運搬具（純額）	70,270	72,778
土地	710,176	727,842
建設仮勘定	196,508	143,005
その他（純額）	28,013	31,058
有形固定資産合計	1,793,950	1,843,887
無形固定資産	37,843	39,440
投資その他の資産		
投資有価証券	174,150	186,779
退職給付に係る資産	6,349	6,581
繰延税金資産	17,851	17,354
その他	69,153	71,511
貸倒引当金	△667	△843
投資その他の資産合計	266,838	281,382
固定資産合計	2,098,632	2,164,709
資産合計	2,412,876	2,518,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,811	112,865
短期借入金	334,796	312,821
コマーシャル・ペーパー	—	64,000
1年内償還予定の社債	23,138	30,000
未払法人税等	14,607	8,147
引当金	12,351	8,342
前受金	39,074	50,527
その他	124,981	120,918
流動負債合計	647,760	707,622
固定負債		
社債	220,090	215,090
長期借入金	488,397	505,666
引当金	2,757	2,669
退職給付に係る負債	43,401	44,467
長期預り保証金	134,953	137,757
繰延税金負債	14,962	15,564
再評価に係る繰延税金負債	9,170	9,168
その他	40,157	43,190
固定負債合計	953,890	973,575
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	15,060	13,177
負債合計	1,616,711	1,694,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	133,763	134,024
利益剰余金	495,343	528,061
自己株式	△28,506	△37,582
株主資本合計	722,325	746,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,735	20,059
繰延ヘッジ損益	△179	△74
土地再評価差額金	8,404	8,406
為替換算調整勘定	3,764	2,238
退職給付に係る調整累計額	△5,816	△4,426
その他の包括利益累計額合計	22,907	26,202
非支配株主持分	50,930	52,089
純資産合計	796,164	824,520
負債純資産合計	2,412,876	2,518,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益	855,272	867,949
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	629,720	633,880
販売費及び一般管理費	159,750	167,954
営業費合計	789,471	801,835
営業利益	65,800	66,114
営業外収益		
受取利息	196	229
受取配当金	866	914
持分法による投資利益	5,345	5,832
その他	3,387	3,702
営業外収益合計	9,795	10,678
営業外費用		
支払利息	7,044	6,722
その他	3,472	3,631
営業外費用合計	10,517	10,353
経常利益	65,079	66,438
特別利益		
固定資産売却益	134	706
工事負担金等受入額	818	454
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,882	1,882
投資有価証券売却益	3,526	182
その他	373	581
特別利益合計	6,735	3,807
特別損失		
工事負担金等圧縮額	639	366
固定資産除却損	912	701
減損損失	58	1,457
投資有価証券評価損	713	735
その他	495	749
特別損失合計	2,820	4,010
税金等調整前四半期純利益	68,994	66,235
法人税等	21,096	19,037
四半期純利益	47,897	47,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,130	1,173
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,767	46,024

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	47,897	47,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△921	2,165
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	△1,309	△1,457
退職給付に係る調整額	1,031	1,585
持分法適用会社に対する持分相当額	△366	695
その他の包括利益合計	△1,566	2,990
四半期包括利益	46,331	50,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,494	49,318
非支配株主に係る四半期包括利益	836	869

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社は、2019年10月1日付で完全子会社である東急電鉄株式会社（以下、「東急電鉄」といいます。2019年9月2日付で東急電鉄分割準備株式会社より商号変更しております。）に対して、鉄道事業（軌道事業を含みます。）を会社分割により移転しました。

このグループ再編に伴い、当第3四半期連結会計期間において、従来、鉄道事業会計規則（昭和62年2月20日運輸省令第7号）により各事業に紐づけていた営業費を、当社が引き続き事業持株会社としてグループ経営を担う営業費と、鉄軌道事業を営む東急電鉄に係る営業費に整理し、区分しなおしました。これにより、従来「運輸業等営業費及び売上原価」として表示していた営業費について、発生の態様を再検討し、その一部を当第3四半期連結累計期間より「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「運輸業等営業費及び売上原価」として表示していた5,294百万円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えて表示しております。

(従業員持株E S O P信託について)

当社は、2015年9月に、中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「東急グループ従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合等に応じて金銭が分配されます。株価の下落により売却損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して返済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,364百万円、809千株、当第3四半期連結会計期間436百万円、259千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,155百万円、当第3四半期連結会計期間205百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	58,002百万円	62,237百万円
のれんの償却額	0	27

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注1) 6,096	10.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	(注2) 6,096	10.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会信託口及び役員報酬信託口に対する配当金18百万円を含めております。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会信託口及び役員報酬信託口に対する配当金14百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）の改正に伴い、第1四半期連結会計期間の期首から、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異について見直しを行い、遡及適用を行っております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、「利益剰余金」が7,104百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注1) 6,093	10.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	(注2) 7,311	(注3) 12.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会信託口及び役員報酬信託口に対する配当金11百万円を含めております。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会信託口及び役員報酬信託口に対する配当金9百万円を含めております。

(注3) 1株当たり配当額には、記念配当2.0円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の市場買付（東京証券取引所における立会外取引を含む）等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,075百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は37,582百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	157,041	118,643	504,701	74,884	855,272	—	855,272
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,388	31,457	11,716	569	45,132	△45,132	—
計	158,430	150,101	516,418	75,454	900,404	△45,132	855,272
セグメント利益	29,391	22,197	9,761	3,688	65,039	761	65,800

(注)1. セグメント利益の調整額761百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	159,658	121,816	509,001	77,473	867,949	—	867,949
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,646	33,085	12,569	449	47,751	△47,751	—
計	161,305	154,901	521,571	77,922	915,701	△47,751	867,949
セグメント利益	29,498	22,182	10,738	3,077	65,496	618	66,114

(注)1. セグメント利益の調整額618百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2019年10月1日付で完全子会社である東急電鉄株式会社(以下、「東急電鉄」といいます。2019年9月2日付で東急電鉄分割準備株式会社より商号変更しております。)に対して、鉄道事業(軌道事業を含みます。)を会社分割により移転しました。

このグループ再編に伴い、当第3四半期連結会計期間において、従来、鉄道事業会計規則(昭和62年2月20日運輸省令第7号)により各事業に紐づけていた営業費を、当社が引き続き事業持株会社としてグループ経営を担う営業費と、鉄軌道事業を営む東急電鉄に係る営業費に整理し、区分しなめました。これにより、各事業における営業費の金額について変更が生じております。また、当社は事業持株会社として賃貸等の不動産を保有し、開発機能と資産ポートフォリオマネジメント機能を担い成長戦略を推進すべく、東急電鉄との間で資産の管理区分を整理いたしました。この変更に伴い、減価償却費、諸税等の資産に付随する費用についても区分を変更しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間より、変更後の区分方法に基づきセグメント情報を作成しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

当社の鉄道事業（軌道事業を含みます。）

(2) 企業結合日

2019年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、東急電鉄株式会社（2019年9月2日付で東急電鉄分割準備株式会社より商号変更しております。）を承継会社とする分社型吸収分割

(4) 結合後企業の名称

東急株式会社及び東急電鉄株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

コア事業の一つである鉄道事業の経営体制の最適化を推進すること、また、当社は事業持株会社として開発機能と資産ポートフォリオマネジメント機能を担うとともに、成長戦略を推進する役割を明確にすることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	76円95銭	75円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	46,767	46,024
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	46,767	46,024
普通株式の期中平均株式数 (千株)	607,737	607,381

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「従業員持株会信託口」及び「役員報酬信託口」所有の当社株式数は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,570千株、当第3四半期連結累計期間861千株であります。

2【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………7,311百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………12.0円（普通配当10.0円、記念配当2.0円）

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

東急株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照内 貴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 崇	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。